報道資料

CHIBA

千葉県

Chiba Prefectural Government

令和８年11月19日
総務部財政課
０４３－２２３－２０７６

令和９年度当初予算　各部局からの要求状況等について

令和９年度当初予算について、各部局から提出された要求額と歳入見込額を取りまとめたところ、その概要は以下のとおりです。

ただし、下記の金額は、国の制度改正・予算編成の動向や内容の精査により大幅に変動することがあります。

１　要求額

（単位：億円）

区分	令和９年度見込額	令和８年度当初	増減額	増減の主なもの
人件費	5,678	5,739	▲61	職員手当　＋41億円 給料　＋27億円 共済費　＋6億円 退職手当　▲135億円
社会保障費	4,216	3,944	272	介護給付費県負担金　＋72億円 障害者自立支援給付費負担金　＋47億円 後期高齢者医療給付費負担金　＋40億円 後期高齢者医療財政安定化基金交付金　＋30億円 障害児通所給付費負担金　＋18億円 難病医療費助成事業　＋17億円 自立支援医療事業（精神通院医療）　＋13億円 施設型給付費　＋8億円 地域子ども・子育て支援事業　＋8億円
その他消費的経費	7,635	7,640	▲5	税関係交付金　＋103億円 （うち利子割清算金＋78億円） 全庁情報ネットワーク業務用パソコン　＋29億円 県議会議員一般選挙　＋14億円 高等学校等教育改革促進事業　＋11億円 全国豊かな海づくり大会推進事業　＋7億円 旧血清研究所解体費　＋8億円 千葉県立保健医療大学機能強化推進事業　＋6億円 県立学校空調設備整備事業　＋5億円 中小企業振興資金　▲300億円
投資的経費	2,993	2,629	364	
うち普通建設事業	2,823	2,409	414	
補助	1,302	1,044	258	河川・海岸・砂防事業　＋59億円 新県立図書館等複合施設整備事業　＋49億円 特別支援学校整備事業　＋45億円 水産総合研究センター再編整備事業　＋34億円 道路ネットワーク事業　＋32億円 県立学校空調設備整備事業　＋20億円 土地改良事業　＋17億円
単独	1,521	1,365	156	安房地域合同庁舎再整備事業　＋54億円 海匝地域合同庁舎再整備事業　＋54億円 県立学校長寿命化対策事業　＋31億円 消防救急無線設備管理事業　＋30億円 総合スポーツセンター体育館整備事業　＋19億円 道路ネットワーク事業　＋19億円 被災者生活再建支援基金への拠出金　▲18億円 立地企業補助金　▲20億円
うち直轄事業負担金	144	195	▲51	道路　▲47億円
公債費	2,329	2,322	7	元金　▲19億円、利子　＋25億円
その他	384	261	123	退職手当基金積立金　＋67億円 県有施設長寿命化推進基金積立金　＋10億円
合　　計	23,235	22,535	700	

2　歳入見込額

（単位：億円）

区分	令和９年度 見込額	令和８年度 当初	増減額	増減の主なもの
県税	10,867	10,283	584	法人二税　＋243億円 地方消費税　＋228億円 個人県民税　＋120億円
利子割清算金	90		90	利子割清算金
地方譲与税	1,551	1,421	130	特別法人事業譲与税　＋130億円
地方交付税	2,260	2,240	20	社会保障費等の増、県税収入の増等により微増
国庫支出金	2,273	2,134	139	河川・海岸・砂防事業(直轄除く)　＋28億円 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業＋19億円 道路ネットワーク事業（直轄除く）　＋18億円 義務教育給与費負担金　＋10億円 水産基盤ストックマネジメント事業　＋7億円 経営体育成基盤整備事業費補助金　＋6億円 地域医療介護総合確保基金造成事業　＋5億円 水産総合研究センター再編整備事業　＋4億円
繰入金	395	1,574	▲1,179	公立学校情報機器整備基金繰入金　▲41億円 退職手当基金繰入金　▲60億円 災害復興・地域再生基金繰入金　▲106億円 財政調整基金繰入金　▲990億円
県債	1,738	1,551	187	河川・海岸・砂防事業（直轄除く）　＋67億円 安房地域合同庁舎再整備事業　＋42億円 海匝地域合同庁舎再整備事業　＋41億円 特別支援学校整備事業　＋33億円 県立学校空調設備整備事業　＋20億円 警察学校生徒寮改修整備事業　＋15億円 職業能力開発校整備事業　＋14億円 水産総合研究センター再編整備事業　＋14億円 道路直轄事業負担金　▲42億円 児童相談所等施設整備事業　▲63億円
その他	3,153	3,332	▲179	地方特例交付金　＋65億円 消防救急無線設備管理事業　＋30億円 中小企業振興資金貸付金返納　▲300億円
合　　計	22,327	22,535	▲208	

3　現時点における収支見込み

歳入見込額２兆２，３２７億円 ― 歳出要求額２兆３，２３５億円 ＝ ▲９０８億円

ただし、人事委員会勧告に伴う給与改定を実施した場合の影響額等（＋１５３億円程度）を考慮すると、現時点における収支見込み額は▲１，０６１億円程度となります。

また、就業者負担軽減支援金について、今後、制度が判明次第、対応する必要があります。

4　現時点における対応予定

・事業費の精査、基金の活用

（参考）要求日：令和８年９月３０日

※ 人事委員会勧告に伴う給与改定分は、要求額には反映されていません。